

資料1

評価項目及び評価点配分

豊中市上下水道局所管総合管理業務の委託契約に係る総合評価一般競争入札(標準型)

令和6年10月11日

豊中市上下水道局

総合評価一級競争入札(令和6年10月11日公告)評価項目、評価点の配分

研修履歴(企画提案内容の追記)方法等					
平 面 项 目	記 点	内 容	加 点 方 式	履行状況(企画提案内容の追記)方法等	
分類	細分類	地点	細別点	項目	詳 面
1 価 格 計 算	500	①契約の内容に適合した 額及び公正な取引の持 続性を確保するため、 低入札基準価格を設定す る。	価格評価点は、予定価格以下の金額で入札を行った者 に対して、次に掲示する方法で算出する。 ①底入札基準価格と同額で入札を行った者の価格評価 点は最高点(500点)とする。 ②予定価格を超える金額で入札を行った者は失格とす る。 ③底入札基準価格を超える金額で入札を行った者の価 格評価点は、底入札基準価格を当該入札金額で除して 損正率を算出し(底入札基準価格×3倍)を乗じて価格評価点を算 出(最高点500点)に当該損正率を乗じて価格評価点を算 出(底入札基準価格×3倍)未満とする。(小数点以下を四捨五 入) ④底入札基準価格に満たない金額で入札を行った者の 価格評価点は底入札基準価格を底入札金額で除して 損正率を算出し(底入札基準価格×3倍)を乗じて価格評価点を算 出(底入札基準価格×3倍)未満とする。(ただし、賞勵制度に基 づく決算評価は評価点に満たないが、様式1)に基づき報告を算 出する場合、(底入札基準価格×3倍)未満を基準とする。 ⑤底入札基準価格に満たない金額で入札を行った者の価 格評価点は、底入札基準価格を当該入札金額で除して 損正率を算出し(底入札基準価格×3倍)を乗じて価格評価点を算 出(底入札基準価格×3倍)未満とする。(ただし、賞勵制度に基 づく決算評価は評価点に満たないが、様式1)に基づき報告を算 出する場合、(底入札基準価格×3倍)未満を基準とする。	提出書類	左記評価内容及び下記記載の価格評価点算出方法の例示を参照 価格評価点算出方法の序文 底入札基準価格 底入札基準価格 ￥10,000,000 ￥15,000,000
1 価 格 計 算	48	①研修制度等の設置	①研修実施計画書(様式 -1) ②研修実施計画書(様式 -1) ③過去1年間の研修実施の有無及び研修内容を評価す る。 ④契約期間中の適正な履行を行って保有するための研修計画 の有無及び研修内容を評価する。	提出書類	①研修実施報告書(様式1)及び当該研修の受講終了証と研修し シュ等により確認を行う。 →受講終了証等が発行されていない場合は受講者名簿 で可)及び研修レジュメ(市営の冊子等を使用された場合は評面 の内容を提出) ②研修実施計画書(様式2-1)により確認を行う。 →予定している研修レジュメ等を添付してください。 ③研修実施計画書は仕様書を用いて記載されたものと異做す。 ④研修実施後は研修実施報告書(様式1)を提出して下さい。 ※②の研修実施報告書(様式1)を複数して使用する場合は複数枚提出して下さい。 ⑤研修実施報告書(様式1)を複数枚提出して下さい。
2 業 务 体 制	220	①過去における業務実績	①委託業務履行実績証明 書(様式2-2) ②過去3年間の施設整備業務、地盤設備運転管理業務 及び建物清掃業務を含む業務委託契約の実績を評価す る。	提出書類	①発注者が発行した委託業務履行実績証明書(様式2-2)により 確認を行う。 ・評価時ののみの確認のため、特に担保は不要。
2 業 务 体 制	2	②業務実績	①委託業務履行実績証明 書(様式2-2) ②金額実績(1契約当たりの税込み金額) 2点> ア、金額実績(1契約当たりの税込み金額) 2点> イ、件数実績(3,750万円以上) 1,3件以上→16点 2,2件→12点 3) 1件→8点	提出書類	①発注者が発行した委託業務履行実績証明書(様式2-2)により 確認を行う。

豊中市上下水道局企画管理業務 総合評価項目、評価項目、評価点の配分

評価項目	記点	評価内容	提出書類	履行確認(企画提案内容の担保)方法等				
分類	細分類	細点	細別点	項目	項目	細	細	加点方式
(3) 業務実施体制	48	<p>①「業務実施体制図」 (任意様式) ②「業務実施計画表」 (任意様式)</p> <p>③当該施設の仕様に基づく、施設整備業者及びその他の業者の委託業務に係る業務実施計画書を作成し、それらの業務実施計画書を算定するための業務実施計画書の配付(既電子定額責任者等の資格、経験及び業務実施計画書の配付)</p> <p>④適正な運行を確保するための業務実施体制</p>	<p>①本業務の業務実施体制図及び当該施設の仕様、業務実施計画書に基づき、「配置予定業務責任者に対する定額予定業務責任者等の資格・経験」及び「業務実施計画書の作成例」(参考様式2)を参考に、作成(H4版)すること。</p> <p>以下、添付用紙の写しにより確認を行う。 ・登札候補者は決めており、上下水道局が指定位日までに、登札候補者の提出を求める場合、登札候補者の決定を取り消し、次回順位を落札候補者とする。</p> <p>②苦情処理要領(マニュアル等)及び所定様式(要領)で規定する報告書、指示書及び結果報告書等の添付により確認を行う。</p> <p>①「業務実施体制図」「業務実施計画書」「配置予定業務責任者等の資格」「業務実施計画書」「配置予定業務責任者等の資格」、「業務責任者」「技術者」「消防監視士」「建築物環境衛生管理技術者2点」「ビルクリーニング技術士2点」</p> <p>③経験年数 a.有資格者の配置 第1種電気工事士3点 第2種電気工事士2点 危険物取扱乙2類2点 消防監視士2点 建築物環境衛生管理技術者2点</p> <p>b.経験責任者、副責任者、技術運転責任者が7年以上の経験を有する:10点 業務責任者、則責任者、機械運転責任者が5年以上の経験を有する:7点 業務責任者、則責任者、機械運転責任者が3年以上の経験を有する:5点</p> <p>④-4 業務実施責任者に対する定額予定業務責任者等を添付する。 ⑤苦情処理要領(マニュアル等)の変更が記述されている。</p> <p>⑥苦情処理要領(マニュアル等)の変更が記述されている。</p>	<p>①業務ごとの仕様及び業務実施計画書に基づき、「配置予定業務責任者等の資格・経験」、「業務実施計画書」により確認を行う。 (参考様式2)を参考に、作成(H4版)すること。</p> <p>以下、添付用紙の写しにより確認を行う。</p> <p>・登札候補者は決めており、上下水道局が指定位日までに、登札候補者の提出を求める場合、登札候補者の決定を取り消し、次回順位を落札候補者とする。</p> <p>②苦情処理要領(マニュアル等)及び所定様式(要領)で規定する報告書、指示書及び結果報告書等の添付により確認を行う。</p> <p>①「業務実施体制図」「業務実施計画書」「配置予定業務責任者等の資格」「業務実施計画書」「配置予定業務責任者等の資格」、「業務責任者」「技術者」「消防監視士」「建築物環境衛生管理技術者2点」「ビルクリーニング技術士2点」</p> <p>③経験年数 a.有資格者の配置 第1種電気工事士3点 第2種電気工事士2点 危険物取扱乙2類2点 消防監視士2点 建築物環境衛生管理技術者2点</p> <p>④-4 業務実施責任者に対する定額予定業務責任者等を添付する。 ⑤苦情処理要領(マニュアル等)は仕様書に規定されたものと照合す。</p>				
(4) 品質保証体制	20	<p>①既に運用されている従事者(本業務で評価が象となる)に対する定額予定の者をいう。本項目において「既に運用されている従事者」といふ。(2)に対する基準運用促進に対する提案を評価する。</p>	<p>①既運用者に対する基準運用促進に関する提案書(様式4)。 ・詳細については、「既運用者の基準運用促進に関する提案書」(様式4)を参照のこと。</p>	<p>既運用者の基準運用促進に関する提案書(様式4)により確認(必要に応じ市の二重化結果も含め)を行つ。・詳細条件通知書等用契約がわかれかねる場合は、市との間隔別別によりアレンジを行う。</p>				
(5) 品質ISO認証への取組み	24	<p>①品質ISOの取組状況</p>	<p>①品質ISOの取組状況を評価する。 ①-1 ISO9001取得者<24点> ①-2 ISO9001申請中の者<12点></p>	<p>ISO9001の登録並びに申請中の者の確認のため、特に担保は不要。</p>	<p>①ISO9001の登録並びに申請中の者の確認のため、特に担保は不要。</p> <p>・評価時ののみの確認のため、申請は不要。</p>			
(6) 品質保証への取組み	48	<p>①自主検査体制規定等(任意様式) ②自主検査体制</p>	<p>①自主検査体制規定の整備状況を評価する。 ②当該業務における自主検査計画書を評価する。</p>	<p>①自主検査体制規定の有無及び内容を評価する。<24点> ②本業務における自主検査計画書の内容は仕様書に規定されたものと見做す。</p>	<p>①自主検査体制に規定する規定により確認を行う。 ・自主検査体制の規定は仕様書に規定されたものと見做す。</p> <p>②当該業務における自主検査計画書により確認を行う。 ・自主検査計画に規定する企画提案の内容は仕様書に規定されたものと見做す。</p>			

48
②自主検査体制

豊中市上下水道局庁舎総合管理業務 総合評価一般競争入札(令和6年10月11日公告)評価項目、評価点の配分

評価項目	評価基準	評価内容	提出書類	加点方式	履行確認(企画提案内容の担保)方法等
分類	細分類	給点箇別点	項目	詳細	細
①新規雇用予定者数に対する意見を評価する。 <15点>	①知的障害者の新規雇用予定者数報告書(様式5-1) ②新規雇用予定者数に対する意見を評価する。 <15点>	15 ①-1 知的障害者の新規雇用 15 ①-2 知的障害者の新規雇用	①知的障害者の新規雇用予定者数報告書(様式5-1) ②新規雇用予定者数に対する意見を評価する。 ③精神障害者の新規雇用予定者数報告書(様式6-1) ④新規雇用予定者数に対する意見を評価する。	①新規雇用予定者数に対する意見を評価する。(当該施設が1週あたりの労働時間が5時間未満の雇用予定者は、1週あたりの労働時間が30時間以上(常用雇用)で1名の雇用予定者数に相当するものとし、1名をもって2名分とする。また、重度知的障害者は、1名をもつて2名分とする。)	・知的障害者新規雇用予定者数報告書(様式5-1)により確認(必要に応じ市にアレンジ結果を含め)を行う。 ・知的障害者の新規雇用予定者数報告書(様式5-1)により確認(必要に応じ市にアレンジ結果を含め)を行う。 ・知的障害者新規雇用予定者数に対する意見を評価する。(当該施設が1週あたりの労働時間が5時間未満の雇用予定者は、1週あたりの労働時間が30時間以上(常用雇用)で1名の雇用予定者数に相当するものとし、1名をもつて2名分とする。また、重度知的障害者は、1名をもつて2名分とする。)
②精神障害者の新規雇用予定者数に対する意見を評価する。 <15点>	①精神障害者の新規雇用予定者数報告書(様式6-1) ②精神障害者の新規雇用予定者数に対する意見を評価する。	15 ②-1 精神障害者の新規雇用 15 ②-2 精神障害者の新規雇用	①精神障害者の新規雇用予定者数報告書(様式6-1) ②精神障害者の新規雇用予定者数に対する意見を評価する。	①精神障害者の新規雇用予定者数に対する意見を評価する。(当該施設が1週あたりの労働時間が5時間未満の雇用予定者は、1週あたりの労働時間が30時間以上(常用雇用)で1名の雇用予定者数に相当するものとし、1名をもつて2名分とする。)	・精神障害者新規雇用予定者数報告書(様式6-1)により確認(必要に応じ市にアレンジ結果を含め)を行う。 ・精神障害者新規雇用予定者数に対する意見を評価する。(当該施設が1週あたりの労働時間が5時間未満の雇用予定者は、1週あたりの労働時間が30時間以上(常用雇用)で1名の雇用予定者数に相当するものとし、1名をもつて2名分とする。)
③公共性評価	(1)福祉への配慮	3	①精神障害者の新規雇用予定者数に対する意見を評価する。 <15点>	①精神障害者の新規雇用予定者数に対する意見を評価する。(当該施設が1週あたりの労働時間が5時間未満の雇用予定者は、1週あたりの労働時間が30時間以上(常用雇用)で1名の雇用予定者数に相当するものとし、1名をもつて2名分とする。)	・精神障害者新規雇用予定者数に対する意見を評価する。(当該施設が1週あたりの労働時間が5時間未満の雇用予定者は、1週あたりの労働時間が30時間以上(常用雇用)で1名の雇用予定者数に相当するものとし、1名をもつて2名分とする。)
④公共性評価	(2)公共性評価	3	①精神障害者の新規雇用予定者数に対する意見を評価する。 <15点>	①精神障害者の新規雇用予定者数に対する意見を評価する。(当該施設が1週あたりの労働時間が5時間未満の雇用予定者は、1週あたりの労働時間が30時間以上(常用雇用)で1名の雇用予定者数に相当するものとし、1名をもつて2名分とする。)	・精神障害者新規雇用予定者数に対する意見を評価する。(当該施設が1週あたりの労働時間が5時間未満の雇用予定者は、1週あたりの労働時間が30時間以上(常用雇用)で1名の雇用予定者数に相当するものとし、1名をもつて2名分とする。)
⑤評価項目	評価基準	評価内容	提出書類	加点方式	履行確認(企画提案内容の担保)方法等
⑥評価項目	評価基準	評価内容	提出書類	加点方式	履行確認(企画提案内容の担保)方法等

豊中市上下水道局庁舎総合管理業務 総合評価一般競争入札(令和6年10月11日公告)評価項目、評価点の配分

評価項目		評価点		評価内容		提出書類		加点方式		運行確認(企画提案内容の担保)方法等	
分類	細分類	終点	點別点	項目	目	様	細				
3 公共性評価	(1) 福祉への配慮	15 ③-1身体障害者の新規雇用予定者数	①身体障害者の新規雇用予定者数 ②就労支援機関等との協力報告書 (様式8-3)	→1週あたりの労働時間が5時間未満の雇用予定者は、加点の対象としない が、1週あたりの労働時間が5時間以上30時間未満の雇用予定者は、以下下短時間の労働時間については、就労支援機関等との協力報告書 (様式8-3)に基づいて人数を算出する。また、直度身体障害者については、1週あたりの労働時間に2を乗じた時間で換算する。 →「1名で6点とする。」	→1週あたりの労働時間が30時間以上30時間未満の雇用予定者は、加点の対象としない が、1週あたりの労働時間が5時間以上30時間未満の雇用予定者は、以下下短時間の労働時間については、就労支援機関等との協力報告書 (様式8-3)に基づいて人数を算出する。また、直度身体障害者については、1週あたりの労働時間に2を乗じた時間で換算する。 →【豊中市に居住する身体障害者の雇用予定者については、雇用予定者1名につき3点(直度身体障害者も同様)を加算する。また、短時間労働者については、豊中市に居住する複数名の短時間労働者の労働時間数を30時間に換算(換算の結果、30時間未満の端数時間は切り捨てる)して3点を加算する。】	①身体障害者の新規雇用予定者数報告書(様式7-1) ②就労支援機関等との協力報告書 (様式8-3)	→身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)により旗2を行なう。 →身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)により提案を受けた内容は、令和7年4月1日までに完全実施するものとして、仕様書に規定されたものと見做す。	→身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)により旗2を行なう。 →身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)により提案を受けた内容は、令和7年4月1日までに完全実施するものとして、仕様書に規定されたものと見做す。	→身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)により旗2を行なう。 →身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)により提案を受けた内容は、令和7年4月1日までに完全実施するものとして、仕様書に規定されたものと見做す。	→身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)により旗2を行なう。 →身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)により提案を受けた内容は、令和7年4月1日までに完全実施するものとして、仕様書に規定されたものと見做す。	→身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)により旗2を行なう。 →身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)により提案を受けた内容は、令和7年4月1日までに完全実施するものとして、仕様書に規定されたものと見做す。
	7 ③-2身体障害者の新規雇用	7 ③-2身体障害者の新規雇用	①身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)	→令和4年度に実施した当該施設の総合評価一概算令入札により、当該施設において清掃業務に従事している身体障害者1名に対する新規雇用等に対する提案を評価する。	※新規雇用等に関する提案を確認しない場合は評価点は0点とする。 ※新規雇用等に関する提案を確認した場合は評価点は4点とする。ただし、本人の責めに帰すべき理由等により解雇した場合は除く。 「本人の責めに帰すべき理由等」とは「障害者の雇用の促進等に関する法律」第81条に規定する障害者である労働者を解雇する場合で、その旨を公共職業安定所長に届け出ることを認めるものとし、改善が見られない場合は、契約の解除等を行なうことを認めるものとし、新たに就業させる障害者については、障害者であることを証する書類(身体障害者手帳の写し等)の提出を求めるとともに雇用契約がわからる書類と從事者名簿により確認を行う。	①身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)	→身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)により旗2を行なう。	→身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)により旗2を行なう。	→身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)により旗2を行なう。	→身体障害者の新規雇用等に関する提案書(様式7-3)により旗2を行なう。	

豊中市上下水道局行会検合管理業務 総合評価一般競争入札(令和6年10月11日公告)評価項目、評価点の配分

評価項目		配点	評価項目	評価内容	評価基準	加点方式	履行確認(企画提案内容の担保)方法等
分類	細分類	総点	個別点	項目	詳細	細	提出書類
18	②就労困難者の新規雇用	18	18	①新規雇用予定者数について評価	(現場状況を問わない。)<18点>		・就労困難者の新規雇用予定者数報告書(様式8-1)により確認必須 ・就労困難者の新規雇用予定者数等の内容 要に就労困難者の新規雇用予定者(以下「就労困難者」といいます。 1週間以内に就労時間が30時間未満以下(常雇雇用で1名(1 週間以内に就労時間が30時間未満以下)とする。 1週間以内に就労時間が30時間以上20時間未満は、就労時間の対象とい う場合、1週間以内に就労時間が30時間以上20時間未満の雇用予定者 が、1週間以内に就労時間が30時間以上30時間未満の雇用予定者は、就労 時間の対象といふ。)のうち、被扶養者等については、被扶養の対象とい う場合は、被扶養者等の就労時間の結果、30時間未満の被扶 養者は0点とする。また、被扶養者等が生じた際は、被扶養者等の就労時間に 本業務の履行開始日以後に新規雇用予定者数の提案内容を満たすよう な場合に限り採用する場合が生じた際は、履行評価を行うものとし、改善が見られない 場合は、契約の解除等を行うことがある。)
26	(1) 福祉への配慮	26	18	①次の1~4について、障害者の雇用を実現する ための支援体制の提案(重複申請内 容及び複数回提出を許可する。 1. 障害者の就労用の責任を担当する 2. 障害者の就労用の責任を担当する具体的な配置 3. 障害者の就労用の責任を担当する具体的な配置 4. その他の支援)	1. 障害者の就労用の責任を担当する 2. 障害者の就労用の責任を担当する具体的な配置 3. 障害者の就労用の責任を担当する具体的な配置 4. その他の支援 <2点>	1)障害者の就労用の責任を担当する具体的な配置(様式9-1) 2)障害者の就労用の責任を担当する具体的な配置(様式9-2)	・障害者の就労用の責任を担当する具体的な配置(様式9-1)により、具体的な支障内容 が示されたものと見做す。 ・障害者の就労用の責任を担当する具体的な配置(様式9-2)により が示されたものと見做す。 ・支障体制導入説明書提出書類報告書(様式9-2)による 報告を求める旨を記載する。
6	公共性評価	6	6	①指定施設等への業務発注予定金額に対する 報酬率に対する就労支 援事業への貢献度	①指定施設等への業務発注予定金額に応じて評価 する。 ②障害者に対する就労支 援事業への貢献度	①指定施設等への業務発注予定金額に応じて評価 する。<6点>	※指定期設等への業務発注予定金額(様式9-3)により確認(必要に応じ て指定期設等への業務発注予定金額を含む)を行つた。 ・障害者の日常生活及び社会生活を常に円滑に支障するための法律(平成17年法律第1 号)第156条第1項に規定する障害者支援センター又は同条第2項に規定する障害者支援センター ・障害者の日常生活及び社会生活を常に円滑に支障するための法律(平成17年法律第1 号)第156条第1項に規定する障害者支援センター又は同条第2項に規定する障害者支援センタ ーは、本市が市長の職務の遂行に際して指定期設等の業務を執行する場合に、千葉市が市長の職務 の遂行に際して指定期設等の業務を執行する場合に、千葉市が市長の職務の遂行に際して指定期設等 の業務を執行する場合に、千葉市が市長の職務の遂行に際して指定期設等の業務を執行する場合に、 ・大飯原から企業等と障害者の就労用の責任を担当する事務所(以下「事務所」とい う)に請け負わせる事務所の運営の充実化の実現を目的とした業務実績評議会 に該する委託を受けた法人へ一括社団法人エルチャレンジ福祉事業振興機構、大飯原 の障害者雇用促進連携サービス事業協同組合)

発注予定金額
1円以上150万円未満…1点
160万円以上1000万円未満…2点
100万円以上200万円未満…4点
200万円以上…6点

（令和6年10月11日公告）評価項目、評価点の配分
総合評議会一般競争入札（下水道局管轄）

評価項目						評価内容	加点方式	採用基準内査の担保方法等
分類	細分類	総点	割り点	項目	詳細	提出書類		
16	①担当困難性者の雇用を実現するための支援体制 ②労働困難性者の雇用を実現するための支援体制 ③労働困難性者の雇用を実現するための支援体制	中高年制・定年制の廃止、65歳以上の雇用難解、中高齢者の働きやすい環境整備の工夫、中高齢者向け研修制度導入等 4点 中高年者・定年制への対応と相談体制構築、労働制度改革、ハーフワークとの選択等 2点 難易度の高い職業訓練者育成制度、若者向けの各種手当整備、若者サポートステーション等の施設整備、未経験者育成制度、就労支援・相談体制 2点 LGBTQ的少子後孫者育成実施報告書(様式10-2) 難易度の高い職業訓練者育成制度、独自の採用制度、難易度の高い職業訓練者育成制度 2点 難易度の高い職業訓練者育成制度、独自の採用制度、難易度の高い職業訓練者育成制度 2点	①以下の項目について雇用を実現するための支援体制の有無と内容に応じて評価する。 <加点方式、上限16点> 中高年者・定年制の廃止、65歳以上の雇用難解、中高齢者の働きやすい環境整備の工夫、中高齢者向け研修制度導入等 4点 難易度の高い職業訓練者育成制度、若者向けの各種手当整備、若者サポートステーション等の施設整備、未経験者育成制度、就労支援・相談体制構築、労働制度改革、ハーフワークとの選択等 2点 LGBTQ的少子後孫者育成実施報告書(様式10-2) 難易度の高い職業訓練者育成制度、独自の採用制度、難易度の高い職業訓練者育成制度 2点 難易度の高い職業訓練者育成制度、独自の採用制度、難易度の高い職業訓練者育成制度 2点	①以下の項目について雇用を実現するための支援体制の有無と内容に応じて評価する。 <加点方式、上限16点>				
3	(1) 福祉への配慮	①新規雇用予定者の雇用条件 計画書(様式11) ②新規雇用予定者の雇用条件 促進に関する提案書(様式1-2)	①新規雇用予定者に対する雇用条件を評価する。 ②新規雇用予定者に対する新規雇用促進に対する る提案を評価する。	①新規雇用予定者の雇用条件 計画書(様式11) ②新規雇用予定者の雇用条件 促進に関する提案書(様式1-2)	①本業務で加点の対象となった新規雇用予定者に対する雇用条件を総合的に評価す <評価内容> 1. 届出期間 2. 賃金 3. 各種手当の支給 4. 有給休暇等の付与 5. 各種保険料の加入 6. 福利厚生その他事項 について、労働基準法等の関係法令に抵触してないか等について、該点(必要に応じ 市)のハーフワークも含め)を行い評価する。 ②本業務で加点の対象となった新規雇用予定者に対する新規雇用促進の提案(応募意 見を評価する。<6点> 化指内容の詳細については、「新規雇用予定者の新規雇用促進に関する提案書(様 式12)を参照のこと。	①新規雇用予定者の雇用条件 計画書(様式11) ②新規雇用予定者の雇用条件 促進に関する提案書(様式1-2)	・新規雇用予定者の雇用条件計画書(様式1-1)、新規雇用予定者の 新規雇用促進に関する提案書(様式1-2)、により既報必要に応じ市 のにハーフワークも含め)を行なう。 ・提案のあつた内容は、仕様書に記載されたものと見做す。 ・新規雇用予定者の雇用条件計画書(様式1-1)、新規雇用予定者の雇用条件計画書(様式1-2)、 必要に応じて、労働条件や通知書等の雇用契約書における審議及び 賃金会議等で活用を行うと共に、市の關係部局によりヒアリングを行 う。 ・新規雇用予定者の雇用促進に関する提案書(様式1-2)、に基 づき、必要に応じて、雇用の状況がわかる審議によりヒアリングを行う。 また、市の關係部局によりヒアリングを行う。	
24	⑥障害者の雇用率	①常用雇用労働者数が40,0人以上の事業者(令 和5年6月1日までに令和4年から令和6年の間に 障害者雇用状況報告書(公共職業安定所)にて ける障害者雇用率は43,5人以上) ②常用雇用労働者数が40,0人未満の事業者(令 和5年6月1日までに令和4年から令和6年の間に ける障害者雇用率は43,5人以上) ③常用雇用労働者数が40,0人未満の事業者(令 和5年6月1日までに令和4年から令和6年の間に ける障害者雇用率は43,5人以上) ④常用雇用労働者数が40,0人未満の事業者(令 和5年6月1日までに令和4年から令和6年の間に ける障害者雇用率は43,5人以上)	①常用雇用労働者数が40,0人以上の事業者(令 和5年6月1日までに令和4年から令和6年の間に ける障害者雇用状況報告書(公共職業安定所)にて ける障害者雇用率は43,5人以上)における障害者雇用率2.30%以上(小数点2位未満 四捨五入または切り上げて算出)で評価する。 ※障害者雇用状況報告書(公共職業安定所)にて ける障害者雇用率は43,5人以上)における障害者雇用率2.30%以上(小数点2位未満 四捨五入または切り上げて算出)で評価する。 ※平均雇用率が2.30%未満の場合は0点とする。 ※平均雇用率が2.30%未満の場合は0点とする。 ※平均雇用率が2.30%以上2.50%未満の場合は2点とする。 ※平均雇用率が2.30%以上2.50%未満の場合は2点とする。 ※平均雇用率が2.30%以上2.50%未満の場合は2点とする。 ※平均雇用率が2.30%以上2.50%未満の場合は2点とする。 ※平均雇用率が2.30%以上2.50%未満の場合は2点とする。	①障害者の雇用の実績を評価する観点から、雇用率は未達成であるが令和6年障害者 雇用状況報告書(公共職業安定所)における障害者雇用率2.30%以上(小数点2位未満 四捨五入または切り上げて算出)で評価する。 ※障害者雇用状況報告書(公共職業安定所)にて ける障害者雇用率は43,5人以上)における障害者雇用率2.30%以上(小数点2位未 満四捨五入または切り上げて算出)で評価する。 ※平均雇用率が2.30%未満の場合は0点とする。 ※平均雇用率が2.30%以上2.50%未満の場合は2点とする。 ※平均雇用率が2.30%以上2.50%未満の場合は2点とする。 ※平均雇用率が2.30%以上2.50%未満の場合は2点とする。				
24	⑥障害者の雇用率	①常用雇用労働者数が40,0人以上の事業者(令 和5年6月1日までに令和4年から令和6年の間に ける障害者雇用状況報告書(公共職業安定所)にて ける障害者雇用率は43,5人以上) ②常用雇用労働者数が40,0人未満の事業者(令 和5年6月1日までに令和4年から令和6年の間に ける障害者雇用率は43,5人以上) ③常用雇用労働者数が40,0人未満の事業者(令 和5年6月1日までに令和4年から令和6年の間に ける障害者雇用率は43,5人以上) ④常用雇用労働者数が40,0人未満の事業者(令 和5年6月1日までに令和4年から令和6年の間に ける障害者雇用率は43,5人以上)	①常用雇用労働者数が40,0人以上の事業者(令 和5年6月1日までに令和4年から令和6年の間に ける障害者雇用状況報告書(公共職業安定所)にて ける障害者雇用率は43,5人以上)における障害者雇用率2.30%以上(小数点2位未 満四捨五入または切り上げて算出)で評価する。 ※障害者雇用状況報告書(公共職業安定所)にて ける障害者雇用率は43,5人以上)における障害者雇用率2.30%以上(小数点2位未 満四捨五入または切り上げて算出)で評価する。 ※平均雇用率が2.30%未満の場合は0点とする。 ※平均雇用率が2.30%以上2.50%未満の場合は2点とする。 ※平均雇用率が2.30%以上2.50%未満の場合は2点とする。 ※平均雇用率が2.30%以上2.50%未満の場合は2点とする。	①障害者の雇用の実績を評価する観点から、雇用率は未達成であるが令和6年障害者 雇用状況報告書(公共職業安定所)にて ける障害者雇用率は43,5人以上)における障害者雇用率2.30%以上(小数点2位未 満四捨五入または切り上げて算出)で評価する。 ※障害者雇用状況報告書(公共職業安定所)にて ける障害者雇用率は43,5人以上)における障害者雇用率2.30%以上(小数点2位未 満四捨五入または切り上げて算出)で評価する。 ※平均雇用率が2.30%未満の場合は0点とする。 ※平均雇用率が2.30%以上2.50%未満の場合は2点とする。 ※平均雇用率が2.30%以上2.50%未満の場合は2点とする。				

豊中市上下水道局庁舎総合管理業務 総合評価一般競争入札(令和6年10月11日公告)評価項目、評価点の配分

評価項目	配点	評価内訳	評価項目	提出書類	加点方式	履行確認(企画提案内容の担保)方法等	
分類	細分類	絆点	箇別点	項目	項目		
(2)男女共同参画への配点	60	①女性の活躍推進への取組み 12	24	①女性の活躍推進への取組み ②性別で差別的取扱いを防ぐための取組み (豊中市)	①男女共同参画への配慮(様式13-1) ①-1厚生労働大臣(労働省)に届出した書類で受け取印が押してあるものとの写し、または又は墨書き添合一般事業主認定通知書の写し	下記の取組みを行っていれば加点する<24点> 常時雇用する労働者数が100人以上の企業「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第9条の規定に基づく認定(以下「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」を「女性活躍推進法」と略す。)に基づく認定を評価する。 常時雇用する労働者数が100人以下の企業「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第8条の規定に基づき、一般事業主行動計画を策定し、提出する。	提出された書面又は写しがてで確認する。 ・評価時ののみの確認のため、特に担保は不要。
(2)男女共同参画への配点	20	①性別で差別的取扱いを防ぐための取組み ②仕事と育児との両立への取組み	24	①性別で差別的取扱いを防ぐための取組み ②仕事と育児との両立への取組み	①男女共同参画への配慮 (様式13-1) ①-1厚生労働大臣(労働省)に届出した書類で受け取印が押してあるものとの写し、または又は墨書き添合一般事業主認定通知書の写し	下記の取組みを行っていれば加点する<24点> 常時雇用する労働者数が100人以上の企業「女性活躍推進法」第3条の規定に基づく認定(以下「女性活躍推進法」と略す。)に基づく認定を受けている。 常時雇用する労働者数が100人以下の企業「女性活躍推進法」第1条の規定に基づき、一般事業主行動計画を策定し、提出する。	提出された書面又は写しがてで確認する。 ・評価時ののみの確認のため、特に担保は不要。
3 公共性評価	10	①脱炭素に向けた取組み ②環境配慮率先行動の取組み	20	①事業者の環境配慮にかかる率先行動を評価する。 (評価項目) 1.脱炭素に向けた方針の策定等 2.再生可能エネルギー導入の推進	①環境への配慮の取組み状況報告書 (様式14) ①-1脱炭素宣言の内容がわかるものとの写し、既定した計画面 ②ZEBの認証を証明するものの写し、電力事業者との契約書写し、自家発電器の設置を証明するもの、企業グループの電力調達のスキーム図 ③ガスの位置づけ、ガスの電力調達のスキーム図	①-1:下記の取組みを行つていれば加点する。 ゼロカーボン宣言、脱炭素宣言書などは提出していない:2点 ①-2:下記の取組みを行つていれば加点する。 「ZEB_Neutral」、「ZEB_Ready」、「ZEB_Oriented」いずれかの認定を受けている連携を自社で所有している:2点 「再生可能エネルギー比率の高い電力事業者との契約:2点 自家発電:2点 ガスの位置づけ:2点 企業グループでの電力調達:2点	提出された書類、写しがてで確認する。 ・ZEB_Neutral、ZEB_Ready、ZEB_Orientedのいずれかの認定を受けている連携の有無及び自家発電システム等については、入札参加者名義のものか確認する。 ・評価時ののみの確認のため、特に担保は不要。
				①環境への配慮の取組み状況報告書 (様式14) ②環境配慮率先行動の取組み の開拓 2事業者内部の環境配慮(かかる取組みの実施区分別の地図、「プラスチックゴミの削減、分別の実績、リサイクル率等)の開拓 3次世代自動車(燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、アイドリングストップ装置等)の導入台数 4環境配慮車両の導入台数が50%以上	下記の取組みを行つていれば加点する。<10点> ①内指針や通達文書、社内報等において、グリーン購入やグリーン契約、ごみの分別や削減に取り組む呼びかけを行っている。4点 ②次世代自動車の導入台数が25%未満 ③次世代自動車の導入台数が50%未満 ④次世代自動車の導入台数が50%以上	提出書類をもとに確認を行う。 ・評価時ののみの確認のため、特に担保は不要。	

豊中市上下水道局企合総合管理業務 混合評価一般競争入札(令和6年10月11日公告)評価項目、評価点の配分

評価項目	配点	評価基準	評価項目	配点	評価基準	履行確認(企画提案内容の担保)方法等	
分類	細分類	箇別点	項目	細目	組		
(4) 災害時の業務体制	20	①災害時における業務の執行体制	①-1 災害時等に契約業務を適正に執行するための交通手段や人材確保の体制、災害時の事業運営計画(BCP)等緊急時の業務執行体制等報告書(様式17)に基づく実施状況やその内容を評価する。 ①-2 社屋や営業所の耐震性、災害時の帰宅困難者を留め置くための場所の確保や物資の備蓄など、防災・減災に取り組んでいる事項を評価する。	①-1 災害時、又は公共交通機関が停止した場合等において、契約業務を適正に執行するための交通手段や人材確保の体制、災害時の事業運営計画(BCP)等緊急時の業務執行体制等報告書(様式17)に基づく実施状況やその内容を評価する。<10点> ①-2 事業者として、災害時に社会的責任を果たせるよう準備をしているか、また、その内容を評価する。<10点>	-	①-1 報告書の内容に基づき、災害時の業務執行体制やその内容を評価する。 ①-2 報告書の内容に基づき、社屋・営業所の耐震性、災害時の帰宅困難者を留め置くための場所の確保や物資の備蓄など、防災・減災に取り組んでいる内容を確認を行う。 ・評価時ののみの確認のため、特に担保は不要。	
4 公告日から過去3年以内の処分歴等	-40	①入札参加停止又は入札参加除外措置の有無	公告日から過去3年以内(令和3年10月12日から令和6年10月11日まで)対象となる处分、入札参加停止又は入札参加除外措置(以下「参加停止等」)を受けたことがある。(40点満点) ※参加停止等の期間が1年以上前の場合は、当該算定結果に0.5を乗ずる。 ※参加停止等を受けている場合・配点×0% ※参加停止等の期間が6ヶ月以上の場合は、当該算定結果に0.5を乗ずる。 ※参加停止等の期間が6ヶ月以上の場合は、配点×100%	-	①入札参加停止措置等状況調査書(様式17) ②過去の処分履歴報告書(措置の内容、期間及び終期がわかる書類) ③契約解除通知書の写し	・提出された書面などで確認する。 ・提出された書面ののみの確認のため、特に担保は不要。 ・評価時ののみの確認のため、特に担保は不要。	
減点評価	-50	②契約解除の有無	公告日から過去3年以内に本市から契約解除を受けたことがある場合に、減点評価する。	-	①入札参加停止措置等状況調査書(様式17) ②過去の処分履歴報告書(措置の内容、期間及び終期がわかる書類) ③書面による警告の写し	・提出された書面などで確認する。 ・提出された書面ののみの確認のため、特に担保は不要。 ・評価時ののみの確認のため、特に担保は不要。	
	-10	③書面での警告の有無	公告日から過去3年以内に本市から不正又は不誠実な行為等を理由として、墨田市に未参加止させたことのある場合での警告を受けたことがあります。墨田市第8条の規定による書面での警告を受けたことがある場合に、減点評価する。	-			
合計	1,000						